

- 問1 労働基準法で定められている内容やその効力に関する記述として、最も適切なものを選びなさい。 (2023年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 労働基準法に違反した場合でも、使用者に対する罰則規定は設けられていない。 | 2. 労働基準法で定める基準に達しない労働条件で契約した場合、その部分は無効となる。 | 3. 使用者と労働者が互いに合意していれば、労働基準法の基準を下回る賃金でも有効である。 | 4. 労働基準法は労働者の団結権を保障するための法律であり、具体的な労働時間などの条件は定めていない。 |
|---|--|--|---|
- 問2 日本の労働基準法第2条において、賃金や労働時間などの労働条件を決定する際の原則として定められている考え方はどれですか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| 1. 労働者が自身の生活設計に合わせ、自由に決定すべきものである | 2. 使用者が経営状況に基づき、一方的に決定すべきものである | 3. 労働者と使用者が、対等な立場において決定すべきものである | 4. 国がすべての業種に対して、一律の条件を決定すべきものである |
|----------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
- 問3 株式会社の仕組みにおいて、企業と出資者の間で行われる資金や利潤の流れについて正しく説明したものはどれか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 株主は企業に対して資金を貸し付ける役割を担い、企業の業績に関わらず毎年一定の配当を受け取る権利を持つ。 | 2. 企業が株式を発行して集めた資金は、将来的に必ず利子を付けて株主に返済しなければならない負債である。 | 3. 企業は株式を発行することで広く資金を集め、事業で得られた利潤の一部を株主へ配当として分配する。 | 4. 企業は個人から直接資金を借り入れ、その対価として利子を支払い、その個人は債権者として経営に参加する。 |
|--|--|--|---|
- 問4 現代の経済において、既存の企業にはない独自の技術や新しいビジネスモデルを活用し、意欲的に新分野の事業を展開する中小規模の企業のことを何と呼びますか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|----------------|--------|------------|
| 1. 持ち株会社 (ホールディングス) | 2. 非営利組織 (NPO) | 3. 公企業 | 4. ベンチャー企業 |
|---------------------|----------------|--------|------------|
- 問5 若者の働くことに関する不安を調査した統計において、約3割の人が「とても不安」と回答している、自己の能力や姿勢に関わる具体的な悩みはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1. 自分が勤める企業が倒産しないか | 2. 自分自身がきちんと仕事ができるか | 3. 自分の希望しない地域への転勤があるか | 4. ボランティアなどの社会貢献ができるか |
|--------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|
- 問6 日本国憲法では、労働者が使用者に対して経済的に弱い立場にあることを考慮し、対等な立場で交渉できるよう「労働三権」を保障しています。このうち、労働者が自らの労働条件を維持・改善するために労働組合を結成する権利を何といいますか。 (2020年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|----------|----------|
| 1. 団結権 | 2. 生存権 | 3. 団体交渉権 | 4. 団体行動権 |
|--------|--------|----------|----------|
- 問7 ベンチャー企業の経済的な役割や特徴について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2017年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 高度な技術や独自の知識を活かし、これまでにない新しい市場や事業を創出する。 | 2. 長い歴史の中で築かれた組織体制を維持し、安定した経営を行うことを最優先とする。 | 3. 営利を目的とせず、主にボランティア活動を通じて地域社会への貢献を行う。 | 4. 地方公共団体が資金を出し合い、利益よりも公共の利益を目的として運営される。 |
|--|--|--|--|
- 問8 女性の年齢階級別労働力率において、30代の層が低下する「M字型曲線」の問題を解消し、すべての人が意欲に応じて持てる能力を十分に発揮できる社会を目指すために制定された法律として、最も適切なものを選択してください。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------------|----------|----------|
| 1. 教育基本法 | 2. 男女共同参画社会基本法 | 3. 独占禁止法 | 4. 労働基準法 |
|----------|----------------|----------|----------|
- 問9 50歳代から70歳代までの幅広い層を対象とした、働くことの意義に関する意識調査において、すべての年代で共通して一定の割合で見られる傾向について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 年齢が上がるにつれて働く目的は金銭の獲得のみに限定され、自己実現の要素は失われている。 | 2. 50歳以上の層では、働くことは趣味の時間を削るための消極的な手段として考えられている。 | 3. すべての層において、労働は国や企業から強制される義務であるという認識が最も強い。 | 4. 金銭の獲得や社会的義務だけではなく、人生の充実や目的を見出すための活動として捉えられている。 |
|--|--|---|---|
- 問10 日本の労働環境において、パートやアルバイト、派遣社員などの非正規雇用者が増加しています。労働者側から見た非正規雇用の経済的な課題として、最も適切な説明を選びなさい。 (2022年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 景気の変動に合わせて企業が行う雇用調整の対象になりやすく、収入が不安定になりやすい。 | 2. 企業による専門的な技術の継承や教育訓練が優先的に行われるため、将来のキャリア形成が容易である。 | 3. 労働時間の融通がききやすいため、正社員と比較して生涯賃金が高くなる傾向にある。 | 4. 勤務時間が短く設定されることが多いため、同一労働同一賃金の原則により時給が正社員より高く設定される。 |
|---|--|--|---|
- 問11 労働基準法では、労働者の健康や権利を保護するために労働時間の原則的な上限が定められています。その具体的な内容として正しいものはどれですか。 (2022年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 1. 休憩時間を除き、1日に10時間、1週間に50時間まで | 2. 休憩時間を除き、1日に7時間、1週間に35時間まで | 3. 休憩時間を含めて、1日に8時間、1週間に40時間まで | 4. 休憩時間を除き、1日に8時間、1週間に40時間まで |
|-------------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
- 問12 日本では1986年に男女雇用機会均等法が施行され、募集・採用・昇進などにおける差別が禁止されました。しかし、正社員の賃金統計を見ると、年齢が上がるにつれて男性の賃金が大きく上昇するのに対し、女性の伸びは緩やかで、男女の賃金格差が開く傾向にあります。この格差が生じる背景にある要因として、統計的な事実に基づいた最も適切な分析はどれですか。 (2017年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 出産や育児などのライフイベントを機に離職するケースがあり、女性の平均勤続年数が男性より短い傾向にあるため | 2. 若年層において、女性の平均賃金が男性の平均賃金を大幅に上回る逆転現象が起きているため | 3. 女性の労働力率が低下したこと、企業が女性を正社員として雇用する意欲を失っているため | 4. 法律によって、勤続年数に関わらず女性の賃金の上限が低く設定されているため |
|---|---|--|---|
- 問13 日本の製造業が中国へ工場を移転させる際、現地の賃金が2011年の約1,200ドルから2018年には約2,300ドルへと急上昇している統計や、1企業あたりの年間停電回数が日本と比較して多いという状況において、直面する生産上の課題として最も適切なものはどれか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 現地での生活水準の向上により日本製品の市場が拡大し、電力インフラの未整備が解消される。 | 2. 日本国内の労働力不足が解消される一方で、中国国内での熟練労働者の確保が容易になる。 | 3. 低賃金を背景としたコストメリットが減少し、電力供給が不安定なため安定した操業が難しくなる。 | 4. 賃金の上昇に伴って労働者の意欲が高まり、停電による操業停止のリスクを技術力で補えるようになる。 |
|--|--|--|--|